地域開発政策の論理と帰結～一全総・新全総を中心に～（下）

菊地 裕幸*

In the rapid economic growth age, Japan government declared the purpose of narrowing the large economic gap between regions in the regional development policies. However, the purpose was the deception and actually the government couldn’t narrow the gap but gave priority to making economic growth maintain. The regional development policies based on such an economic principle cannot but cause various social problems, and it was failure as a result.

3.「一全総」は「地域間格差の是正」に成功した？

前節で検証したように、「一全総」では「地域間格差の是正」がその目標として掲げられていたにもかかわらず、1960年代の公的投資地域別配分は大都市圏・太平洋ベルト帯偏重型であった。それは、「経済合理性の尊重」を旨とする「国民所得倍増計画」のもと、何よりも経済成長が優先されたからであり、その実現のためには、投資効率の高い大都市圏・太平洋ベルト帯における重点投資が不可欠とされたからであった。その意味において、「一全総」の「地域間格差の是正」という目標は、しょせんは「建前」ないし「まやかし」にすぎないものであった。

ところが、一部の、否、かなり多数の論者の見解として、「地域格差縮小という政策目標はかなり達せられた」、「一全総というのは所得倍増計画のもとで、地域格差は正論を取ったことは、私は成功し過ぎと思っているんです」2というようなものがある。これは一体どういうことであろうか。

実はこの場合の「格差」とは「1人当たり所得格差」のことであり、この「1人当たり所得格差」で見た場合には、「地域間格差」は縮小したというのである。たしかに、60年代から70年代にかけて、〈図表5〉のとおり「1人当たり県民所得」の格差は縮小傾向にある。特に1973年以降は急速に「格差」が縮小していることがわかる。このような状況から、上記の論者達は、「格差縮小に成功した」と言っているのである。

しかも、この論者達に言わせれば、この「格差縮小」の要因として、低所得の後進地域から高所得の先進地域への（地方から大都市への）人口移動の果たした役割が大きいという。つまり、一方では、人口移動で猛烈な過疎・過密、そしてそれに伴う様々な社会問題が起こっているにもかかわらず、他方における「1人当たり（県民）所得格差」縮小の面のみを見て、「地域間格差は正に成功した」と言っているのである。

このような見解をとる論者の多くは、新古典派経済学者と呼ばれる人達である。新古典派地域経済理論

キーワード：地域開発政策、地域間格差を正、公共投資地域間配分、行政・財政関係の変革、経済主義

*本学経済学部准教授

1 伊藤（1993）8ページ。
2 下河辺（1994）60ページ。
では、完全競争、人および空間の均質性、生産要素の空間移動性（摩擦を含みつつも結局は最善の用途まで移動）、開放システムなどといった前提条件のもと、「経済的活動を行う資本の移動性に立ち遅れ傾向のある労働や土地の移動性を高めるための地域政策を導入すれば、要素間のアンバランスは解決し、空間的均衡が実現する」とされる。したがって、地方から大都市へ人口が移動するのは、効率的な空間利用の結果、すなわち経済的行動の結果であるとみなされるし、要するに、地方の人口が過剰だというのである——もちろん「格差は正」（この場合の「格差」は1人当たり所得格差）の観点からも正当化される。過疎化、若者の流出、産業の衰退が地方で起ころうが、彼らには関係がない。なぜなら、彼らの拠って立つ基準はあくまで「効率性」「経済性」だからである。そのような諸問題は、一時的なものにすぎず、時間の経過とともに、均衡化し、安定化するというわけである。

しかしながら、そのような理論の前提条件は、極めて非現実的である。人間も地域も決して均質ではあり得ない。しかも、そのような非現実的な前提条件から導き出される結論——人口移動による最適化——が、地域社会や地域の人々の福祉を向上するものでないことは、明らかである。なぜなら、地域社会における人々の福祉とは、所得水準のみならず、その地域や自然への愛着、人と人とのつながりや信頼関係（社会関係資本）、長年育んできた生活の安定性など、はるかに「総合的」なものだからである。

新古典派地域経済理論は、そのような「地域の総合性」を無視し、所得や効率性だけの観点から「解決方法」を提示し、地域社会やそこで生活する人々、そして大都市へ移動する人、さらには大都市の人々にまで大きな痛みを強いることを、よしとするものなのである。しかも、人口流出地域における「1人当たり所得水

出所）『県民経済計算年報』各年版をもとに作成

図表5 1人当たり県民所得の変動係数

3 中村（2004）3ページ。
4 諸富（2009）256ページ参照。
5 宮本（1973）42ページ、また中村（2004）60ページを参照。
地域開発政策の論理と帰結～一全総・新全総を中心に～(下)

準」の上昇が実質的なものでなく，単に人口が減少したことにより「統計的に」上昇したにすぎないのであるならば，なおさらである。

〈図表6〉～〈図表9〉は，高度経済成長期の諸データである。これらを概観してみると，まず地域力の根幹をなす人口は，高度成長期の人口増加時代にあって，東北，甲信越，山陰，四国，南九州など，地方圏において顕著に減少していることがわかる（〈図表6〉）。この期間における最大の人口減少地域の1つは南九州であるが，南九州3県の年齢別人口を見てみると，特に10代，20代の若年層が大きく人口を減らしており〈図表7〉，これら若年層人口の流出が，地域社会の活力低下と次世代を担う人材の不足を招来したことは明らかである。次に県内総生産の推移を見てみると，北海道，東北，甲信越，北陸，山陰，四国，南九州では，この期間，一貫して全国に占める県内総生産のウェイトを低下させている〈図表8〉。地域経済における「地域内再投資力」を反映する重要な指標の1つである移出入比率も，この期間，北海道，東北，山陰，四国，北九州，南九州ではかなりの移入超過となっており，地域経済の自立性が高まっていないことがわかる〈図表9〉。

このような一部の諸データをざっと概観しただけでも，「格差是正に成功した」などとはとても言えないことは明らかである。新古典派地域経済理論は，「総合的」な存在である現実の人間や地域そのものを見ようとせず，「効率化」という「一部」の観点のみから結論を導き出そうとするから，このような非常識で反社会的な結論となってしまうのである。地域社会の人々の福祉を高めていくことは，できる限り大きな社会的変動や人口変動を引き起こすことなしに，また地域の環境や文化を破壊することなしに

6 「地域内再投資力」については，岡田（2005）参照。また「移出比率」については，内閣府政策統括官室（2008）を参照。
地域総合研究 第40巻 第1号 (2012年)

図表7 南九州3県の年齢別人口

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>人口(人)</td>
<td>人口(人)</td>
<td>人口(人)</td>
<td>人口(人)</td>
<td>人口(人)</td>
</tr>
<tr>
<td>0~14</td>
<td>1,849,152</td>
<td>1,753,761</td>
<td>1,450,726</td>
<td>1,176,731</td>
<td>1,073,617</td>
</tr>
<tr>
<td>15~19</td>
<td>471,853</td>
<td>376,344</td>
<td>445,942</td>
<td>410,216</td>
<td>360,224</td>
</tr>
<tr>
<td>20~24</td>
<td>415,109</td>
<td>329,305</td>
<td>266,671</td>
<td>231,899</td>
<td>205,308</td>
</tr>
<tr>
<td>25~29</td>
<td>391,303</td>
<td>372,223</td>
<td>299,038</td>
<td>263,803</td>
<td>237,686</td>
</tr>
<tr>
<td>30~34</td>
<td>323,666</td>
<td>369,253</td>
<td>305,649</td>
<td>292,658</td>
<td>289,046</td>
</tr>
<tr>
<td>35~39</td>
<td>275,845</td>
<td>310,025</td>
<td>338,700</td>
<td>327,766</td>
<td>339,336</td>
</tr>
<tr>
<td>40~44</td>
<td>260,050</td>
<td>364,805</td>
<td>311,766</td>
<td>298,766</td>
<td>304,178</td>
</tr>
<tr>
<td>45~49</td>
<td>238,028</td>
<td>247,867</td>
<td>250,758</td>
<td>282,804</td>
<td>331,998</td>
</tr>
<tr>
<td>50~54</td>
<td>212,657</td>
<td>232,141</td>
<td>299,038</td>
<td>348,388</td>
<td>375,106</td>
</tr>
<tr>
<td>55~59</td>
<td>188,366</td>
<td>224,736</td>
<td>238,682</td>
<td>280,248</td>
<td>320,768</td>
</tr>
<tr>
<td>60~</td>
<td>453,099</td>
<td>507,210</td>
<td>618,056</td>
<td>693,240</td>
<td>891,340</td>
</tr>
<tr>
<td>総数</td>
<td>5,079,159</td>
<td>4,953,886</td>
<td>4,380,484</td>
<td>4,524,230</td>
<td>891,340</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出所：「国勢調査」各年版をもとに作成

図表8 県内総生産の推移（地域ブロック別）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>昭和30~34年度</th>
<th>昭和35~39年度</th>
<th>昭和40~44年度</th>
<th>昭和45~49年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>金額</td>
<td>比率</td>
<td>金額</td>
<td>比率</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>2,994,529</td>
<td>5.40</td>
<td>5,356,164</td>
<td>4.86</td>
</tr>
<tr>
<td>関東</td>
<td>14,078,306</td>
<td>25.36</td>
<td>30,528,570</td>
<td>27.22</td>
</tr>
<tr>
<td>南関東</td>
<td>2,350,614</td>
<td>4.24</td>
<td>4,596,374</td>
<td>4.17</td>
</tr>
<tr>
<td>甲信越</td>
<td>2,363,501</td>
<td>4.26</td>
<td>4,491,986</td>
<td>4.08</td>
</tr>
<tr>
<td>北陸</td>
<td>1,521,058</td>
<td>2.74</td>
<td>2,866,535</td>
<td>2.62</td>
</tr>
<tr>
<td>東海</td>
<td>6,541,125</td>
<td>11.78</td>
<td>13,203,658</td>
<td>12.35</td>
</tr>
<tr>
<td>近畿</td>
<td>9,831,052</td>
<td>17.71</td>
<td>20,468,356</td>
<td>18.58</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>3,035,632</td>
<td>5.47</td>
<td>5,961,537</td>
<td>5.41</td>
</tr>
<tr>
<td>四国</td>
<td>1,958,383</td>
<td>3.53</td>
<td>3,593,566</td>
<td>3.21</td>
</tr>
<tr>
<td>九州</td>
<td>4,166,680</td>
<td>7.51</td>
<td>6,959,515</td>
<td>6.32</td>
</tr>
<tr>
<td>冲縄</td>
<td>227,208</td>
<td>0.41</td>
<td>435,133</td>
<td>0.40</td>
</tr>
<tr>
<td>全国</td>
<td>55,503,981</td>
<td>100.00</td>
<td>110,148,850</td>
<td>100.00</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出所：「県民経済計算年報」各年版をもとに作成

に、地域の雇用を生み出し、地域の所得や生活の質を高めていく、ということではなければならない。もちろん、このことは極めて困難な課題であり、一つ一つに実現しうるものではない。しかし、現実の政策というものは、安直な理論に基づいて白か黒かを二項選択することではなく、現実の状況と社会的な価値判断を踏まえつつ、効率性——特に長期の観点に立った効率性——と公正性の絶妙なバランスをとっていくという、地道で困難な作業でしかあり得ないのである。そして、そのような困難な社会的課題に対して真摯に、誠実に対峙することこそ、いわゆる専門家と呼ばれる人達の使命のはずである。根本問題や真因にメスを入れることなく、「地域問題は人口移動で解決！」などと一概にも考えている人がいるなら、それは地域の人々の切実な思いや状況をないがしろにするものであり、あまりにも不誠実な対応だと言わざるを得ない。

7  池上（1996）188ページ。
地域開発政策の論理と帰結～一全総・新全総を中心に～（下）

4. 「一全総」「新全総」の帰結

(1) 「新全総」時代の公共投資地域間配分について

「新全総」時代の公共投資地域間配分においては、それまでの大都市・太平洋ベルト地带重点型が若干緩和され、地方の公共投資配分割合が高まった。また、この時期には「1人当たり所得格差」も縮小傾向にあった。これらのこと、「新全総」が「地域間格差は正」に成功したということを意味するのである。

ただし、公共投資の地方配分割合の拡大基調は、それ以前の「一全総」時代には見られなかったものである。また、公共投資が地域間格差縮小に果たす役割は無視できないということについては、谷岡(2000)他多くの研究者が明らかにしている通りである。その観点からすると、格差縮小の要因は複合的であるとしても、この時期において公共投資が従来よりも地方に手厚く配分されたことが、「地域間格差の縮小」に果たした一定の役割は、否定できないように思われる。

ただし、注意しなければならないのは、公共投資はあくまでも一過性の投資にすぎず、それ自体が利益を生み出す地域経済を拡大再生産に導くわけではない、ということである。たしかに建設時には地元に「カネ」を落としたり、ある程度の「雇用」を創出したりするであろうが、完成後、その完成物を活用してどのように地域経済を活性化していくのか、という戦略やビジョンがなければ、それは宝の持ち腐れとなってしまうであろう。「地域社会が自主的に地域の固有資源や技術を活かして何らかの設計を行う力」が求められるのである。

「新全総」において強調されていたのは、「大規模開発プロジェクト」と「交通通信ネットワークの整備」であった。前者は、苦小牧東部地区やむつ小川原地区などにおいて、主に産業基盤を整備しようとするものであり、また後者は新幹線、高速道路、空港などの高速交通網および情報通信網を整備しようとするものであった。産業基盤整備は企業誘致によって生産資本が立地しなければ経済効果は上がらないであろうし、交通通信ネットワークはそれによって、東京から地方へと人、モノ、カネ、情報の流れが引き起こされることになるかもしれない。また、ストロー効果によってその逆になとうかもしれない。つまり、それ

---

図表9 県内総支出に占める移出入比率（%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区域</th>
<th>30~34年度</th>
<th>35~39年度</th>
<th>40~44年度</th>
<th>45~49年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>-6.9</td>
<td>-9.3</td>
<td>-8.1</td>
<td>-8.0</td>
</tr>
<tr>
<td>東北</td>
<td>-14.4</td>
<td>-16.5</td>
<td>-12.9</td>
<td>-9.8</td>
</tr>
<tr>
<td>関東</td>
<td>-3.6</td>
<td>-5.9</td>
<td>-0.7</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>南関東</td>
<td>-8.4</td>
<td>-9.2</td>
<td>-0.6</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>甲信越</td>
<td>-117</td>
<td>-139</td>
<td>-9.6</td>
<td>-59</td>
</tr>
<tr>
<td>北陸</td>
<td>-24</td>
<td>-67</td>
<td>-5.2</td>
<td>-53</td>
</tr>
<tr>
<td>東海</td>
<td>79</td>
<td>75</td>
<td>107</td>
<td>106</td>
</tr>
<tr>
<td>近畿</td>
<td>-12</td>
<td>-26</td>
<td>26</td>
<td>23</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>-36</td>
<td>-45</td>
<td>-0.7</td>
<td>-03</td>
</tr>
<tr>
<td>山陽</td>
<td>-83</td>
<td>-159</td>
<td>-16.4</td>
<td>-115</td>
</tr>
<tr>
<td>四国</td>
<td>-56</td>
<td>-4.2</td>
<td>-5.7</td>
<td>-79</td>
</tr>
<tr>
<td>九州</td>
<td>-8.7</td>
<td>-11.8</td>
<td>-11.0</td>
<td>-99</td>
</tr>
<tr>
<td>北九州</td>
<td>-176</td>
<td>-177</td>
<td>-149</td>
<td>-156</td>
</tr>
<tr>
<td>沖縄</td>
<td>-18.4</td>
<td>-14.3</td>
<td>-19.3</td>
<td>-36.3</td>
</tr>
<tr>
<td>全国</td>
<td>1.6</td>
<td>-0.9</td>
<td>3.8</td>
<td>53</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出所）『県民経済計算年報』各年版より

8 ただし、この場合の「格差」は「1人当たり所得格差」と「人口減少率の低下」とみなしてよいであろう。
9 池上(1996)183ページ。
地域総合研究 第40巻 第1号 (2012年)

自体はあくまで「中立的」なものにすぎないのである\(^{10}\)。このような観点からも、ただ「公共投資を実施すればよい」「交通通信網を整備すればよい」というわけではないのは自明であり、投資が地域の発展にどの程度結びついているのかを、長期的な観点から検証する必要がある。

そうすると、1970年代は、公共投資の効果もあって、地方部の「1人当たり所得格差」は縮小に向かった。ところが、80年代に入ると、再び所得格差は拡大し始め、地方の人口減少および東京の人口増加が激しくなっていった。それのみならず、大企業の本社機能や金融機能など中枢管理機能の東京一極集中化が加速していったのである。これは主として金融の自由化、国際化およびそれらを含めた新自由主義的経済政策の影響が大きいものと考えられるが、それだけでなく、情報・高速交通網の整備にともなって、「地域社会が自主的に地域の固有資源や技術を活かして何らかの設計を行う力量」が蓄積されるどころか、「生産や生活の様式が地域の個性や文化を省みない画一的な形態で再編成され、文明の非個性的継承が行われた」とことにより、「地方の空洞化」が進んだ側面も大きいと考えられる\(^{11}\)。

つまり、「新全総」はその帰結として、短期的には「地域間格差の是正」に成功した側面があるかもしれないが、長期的には地方から中枢管理機能を奪い、人、モノ、カネ、情報を東京に流出させ、結果的に格差を拡大させてしまった側面があることも否定できないように思われる。

（2）中央－地方の行財政関係の変質

日本の中央－地方の行財政関係においては、戦後、「地方自治」がはじめて憲法に明記され、民主化・分権化が目指されたものの、その後の「逆コース」の過程で再び中央集権化が進行することとなった。その流れは、地方行政危機や昭和の大合併などを通じて、さらに強化された\(^{12}\)。

このような方向性に、さらなる一撃を加えたのが、「一全総」「新全総」といった、中央主導の国土計画・地域開発政策であった。特に「一全総」における「新産業都市建設促進法」は、地方が申請し、国が決定するというものであったから、地方からは、中央主導の計画に乗っられまいとして、必死に陳情合戦を繰り広げることとなった。だが、そもそも中央主導の計画には、「工業開発」といった中央の目的があり、それは各地方の個性や文化や自然条件、経済社会的条件などを踏まえた多様なものではあり得ない。そのような地域の多様性を犠牲にして中央の計画に従属していくという構図が、この頃より始まったのである。しかも、地方が中央に「選んでもらい」中央から財政的支援を得るためには、中央とのパイプを太くしておく必要があり、その観点からややこの頃より、中央省庁から地方の各部局へと部長級の出向が相次ぐようになった\(^{13}\)。これは中央の側においても地方との意思疎通を円滑にし、場合によっては地方を従属下に置くためには好都合である。

このような状況の中、自民党も「中央直結の政治」を唱え出すようになり、多くの地域住民も、自分達で自分達の地域をいかに創っていくか、という視点よりも、自分達の選んだ国会議員がいかに自分達の地域のためより多くの財政的資金や公共事業を分配してくるか、という視点の方を重視するようになった。つまり、地道に地域を創っていくための力量をつくる努力を積み重ねる道よりも、「中央直結」で公共事業や財政的資金を安易に調達する方の道を選んだのである。かくして中央－地方の従属・依存関係が定着していった。そして、このような流れに決定打を加えたのが、田中角栄型の一連の政治手法であった。これ以降、日本の中央では政官財癒着の「土建国家」が形成され、また地方では「公共事業依存」型経済

10 川島（1969）357ページ。
11 池上（1996）183ページ。
12 菊地（2007）12ページ。
13 下河辺（1994）86ページ。
地域開発政策の論理と帰結～一全総・新全総を中心に～（下）

が確固たる地位を築き、今日に至る日本社会の大きなガンとして増殖していったのである。

(3)「経済主義」としての「一全総」「新全総」の限界

結局のところ、「一全総」「新全総」の根本的問題は、その基本思想が「おそらく経済主義」だということである。格差を「1人当たり所得格差」という経済的側面のみで捉えていたのかもしれない。「一全総」を「国民所得倍増計画」に従属させるものとして位置づけ、「格差は正」という目標を「建前」ないし「まやかし」にしてしまったのもかもしれない。もちろん、企業の経済合理性尊重の結果、各地で公害が続発し、人々の生命と生活を危機に陥れたのもかもしれない。

「新全総」については、経済計画には従属させていないというのが当局の見解であった。しかしその中身を見てみると、大都市と地方の役割分担論や中枢管理機能の集中強化の提案、さらには大規模開発プロジェクトの提案など、それらが効率性や経済成長重視の視点で貫かれていることは明らかであり、ざらもなく「経済への従属」ないし「おそらく経済主義」と言ってよい。

「国民所得倍増計画」や「一全総」策定当時の池田勇人首相は、安保闘争の混乱を収束させ、国民の目を経済に向けさせることに成功したと言われる。池田首相のこのような構想が受け入れられた背景には、「豊かになりたい」という国民の切実な希望があったことも事実であろう。しかし、地域開発政策の基本は、効率性や経済合理性の観点からの「工業開発」であり、それは地域の固有性や多様性に配慮したものではなかった。すなわち、「一全総」「新全総」はカネや効率性という単一的・画一的な尺度をもとに、地方の多様性や、カネや効率性では測れない非経済的価値を圧殺していったと断じざるを得ない。

このような方向性は、「信頼や共生思想を基本とした地域社会や人間関係の形成」「地道な努力の積重ねが評価される企業評価システム」「地域の自然や文化を大切にする人々の心」「弱者の気持ちに寄り添いつつ支援していく」という共感や慈愛の心など、地域の人々が従来から持ち、大切にしてきた価値観を蹂躙し、長期的にみるならば、倫理観や公正性に悪影響を及ぼし、日本を長期低迷の状態に陥れてしまったように思われてならない。先般の原発事故とそれにともなう未曽有の深刻な状況を目の当たりにし、依然として効率性で物事を考え、事の深刻さを十分には理解せず、責任を取ろうともしない企業の経営体質は、まさにそのことを如実に示すものであるように思われる。

また、日本の長期低迷に対する処方箋として、さらなる効率性の追求、経済成長の必要性を説く論者も多いが、そのような方向性そのものが、すでに日本国民の強みをここまで失わせ、日本経済社会を低迷に陥れてしまったとするならば、そのような方向性自体を正すことなしに、低迷からの脱却などあり得ないのでないだろうか。そしてそのような方向性が決定づけられた時代こそ、「一全総」「新全総」の時代だったのではないか。

おわりに

本稿では、「地域間格差の是正」が目標とされつつもそれが「建前」ないし「まやかし」にすぎず、むしろ踏みにじられてきたのが「一全総」「新全総」の歴史であったことを、明らかにしてきた。川島(1969)の言うように、それらは「けっしてほんとうの意味での産業・人口の分散政策ではなかった」(356ページ)のである。

「一全総」「新全総」において掲げられた「地域間格差の是正」という目標は、「1人当たり所得格差」と理解されてしまった。しかも、その指標ならば成功したという評価さえ生まれた。たしかに、「一全総"
地域総合研究所 第40巻 第1号 (2012年)

「新全総」によって経済成長が実現し、重点投資地域以外の人々の所得も増え、1人当たりの所得で見れば地域間の格差が縮小したのは事実であろう。

だが、所得は豊かさの指標として十全なものではなく、したがって格差を測る指標としても適切ではない。そもそも、「格差」自体が抽象的あるいは概念であって、それにあまりにも縛られてしまうと、逆に地域の真の多様な姿や実態を見るのが恐れがある。本稿で何度も指摘したように、「格差」といっても一義的ではなく、各地域の抱える課題や処方箋は多様なはずである。それを「格差」という言葉で一括りにしてしまうと、「一全総」の時のように安直な「1人当たり所得格差」の是正が目標となり、その結果、地方から大都市への人口移動が正当とされたり、地域の固有性を無視した工場立地政策が広げられたのではなかったか。特に人口移動を肯定し、過疎過密問題を激化させる役割を担った主流派経済学者の責任は極めて重いと言わざるを得ない。

「格差は正」という抽象的かつ相対的な目標ではなく、「地域の総合性を踏まえた地域の持続的発展」という、地域そのものに目を向けた目標が追求されるべきである。それは、「地域の総合性」を認めた上で、地域の固有性を評価し、それを活用するノウハウを地域の中に蓄積、継承することに重点を置くものである。

全総策定から50年を経た今こそ、歴史から謙虚に学ぶ姿勢が求められているのではないか。

※本論文は、平成23年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））の交付を受けた研究成果の一部である。

〈参考文献〉
1. 池上惇（1996）「現代経済学と公共政策」青木書店。
2. 石川祐三（2000）「経済発展と地域政策」（鹿児島経済大学地域総合研究所編『市場化時代の地域経済—九州とアジアの経済発展』第2章、日本経済評論社）。
3. 伊藤善市（1993）「地域活性化の戦略—格差・集積・交流—」有斐閣。
4. 岡田知弘（2005）「地域づくりの経済学入門」自治体研究所。
5. 岡田・川瀬・鈴木・富樫（2007）「国際化時代の地域経済学」（第3巻）、有斐閣アルマ。
6. 川島哲郎（1969）「高度成長期の地域開発政策」（川合一郎ほか編『講座 日本資本主義発達史論』V・昭和30年代、日本評論社）。
7. 島地裕幸（2007）「地域財政の歩み」（水谷守男・谷池郁子・宮野敏男・島地裕幸『地方財政—理論と課題—』第1章、勁草書房）。
8. 小田清（1992）「国土地開発計画と地域間格差の要因について」（「北海学園大学経済論集」第39巻第3号）。
9. 小田清（2000）「地域開発政策と持続的発展」日本経済評論社。
10. 下河辺淳（1994）「戦後の国土地開発の実情」日本経済評論社。
11. 谷岡弘二・山田浩之（2000）「戦後の日本における地域間所得格差の推移とその要因について」（応用地域学会『応用地域学研究』No.5）。
12. 田中隆俊（1986）「地域間所得格差と地域間人口移動」（日本地域学会『地域学研究』No.17）。
13. 中村剛（2004）「地域経済学」（有斐閣）。
14. 根本博（2006）「地域格差は正としての財政の役割」（金沢大学大学紀要『経営・経済・社会学論』第4編）。
15. 藤井信幸（2004）「地域開発の実態—太平洋ベルト地域構想の成立」日本経済評論社。
16. 藤田武夫（1978）「現代日本の地方財政史」（中巻）、日本評論社。
17. 本間義人（1992）「国土地開発計画の展望」日本経済評論社。
18. 本間義人（1999）「国土地開発計画を考える—開発路線のゆくえ」中公新書。
19. 宮本憲一（1973）「地域開発はこれでよいか」岩波新書。
20. 諸富徹（2010）「地域再生の戦略」中公新書。
21. 矢沢弘毅（1999）「戦後の日本における地域開発政策は、はたして成功したのか」（日本地経開発センター『地域開発』）
22. 山崎朗（1998）『日本の国土計画と地域開発』東洋経済新報社。
23. 山田・徳岡編（2007）『地域経済学入門』（新版）, 有斐閣コンパクト。
24. 経済企画庁（1962）『全国総合開発計画』
25. 経済企画庁（1969）『新全国総合開発計画』
26. 内閣府政策統括官室（2008）『地域の経済2007—自立を目指す地域経済』日本統計協会。